

経営トップ、役員、経営・組織改革のリーダー  
経営企画部門の責任者にお勧めです

人と組織の持続的成長を実現する



# 経営革新 研究部会 2023

顧客の視点から経営を見直し、  
自己革新を通じて経営の質を高める

[www.cpc.or.jp](http://www.cpc.or.jp)



一般財団法人 中部生産性本部  
中部経営品質協議会

新型コロナウイルスの感染拡大は、デジタル革命とカーボンニュートラルを目指すエネルギー革命の進行とあわせて、人々の働き方やライフスタイルの変容をもたらしました。同時に、顧客のとらえ方も目先の顧客のみならず、社会も取り込んで幅広くとらえていくことが求められ、企業経営もそれに対応し、変化させていく必要があります。こうした状況下で企業が長期的・持続的な発展を実現するためには、2022年度に改定された経営品質の基本理念である「顧客価値を創造する」ことを最上位に位置づけ、「社員の自主性を高める」「社会と協調する」という2つの条件をおいた顧客価値経営が今こそ求められます。本研究部会は、日本経営品質賞受賞企業、更には日本を代表するエクセレントカンパニーの経営者やリーダーをお招きし、各社の成長を支える仕組みを伺いながら、新たな顧客価値創造に向けた永続して成長できる卓越した経営、組織のあり方について、変革の取り組みや仕掛けの視点などを交えながら研究してまいります。

## 第1例会

## 人的資本経営を経営品質の視点から考える

と き 2023年 6月 9日(金) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ (14:10~15:40)

## 「社員を資本と見なし、共感を基盤に戦略づくりをする組織経営」

～人的資本経営と経営品質の共通点～

講師

慶應義塾大学

大学院政策・メディア研究科 特任教授

岩本 隆 氏

質疑応答 (16:00~17:00)

コーディネーター

(株)MATコンサルティング

代表取締役社長

望月 広愛 氏

視 点

2023年3月期決算から上場企業を中心に人的資本の開示が義務化されることで注目されるようになった「人的資本経営」。人を「資源」ではなく、「資本」と捉える人的資本経営を考える上で、経営品質はどのように関わってくるのか？それは経営品質の枠組みを使うと分かりやすくなり、アセスメント基準やフレームワークが明確で、なぜ経営にとって大切なのかも明示ができます。そこで、社員を資本と見なした組織経営について、人的資本経営の分野において高い専門性を持たれている慶應義塾大学 特任教授の岩本隆氏よりお話しいただきながら、人的資本経営と経営品質の共通点を考えてまいります。

## 特別例会

## “現地現物で体感”人間性を高めながら組織と個人の能力が向上する取り組み

視察会  
形式

と き 2023年 7月 21日(金) 13:00~16:00

と ころ 飛騨産業(株)(岐阜県高山市)

テーマ

## 「“人を想う 時を継ぐ 技を磨く 森と歩む”の価値観のもと対話しながら組織力を高める」

～“匠の心と技をもって飛騨を木工の聖地とする”100年企業の取り組み～

講師

飛騨産業(株)

代表取締役社長

岡田 明子 氏

視 点

使えば使うほど思い出や愛着がこめられていく、たったひとつの家具を少しでも長く使っていただきたい。そうして10年、20年、100年経ったときの蓄積シェアを高めていきたいと考えている飛騨産業。会社設立は1920年で100年を越える歴史があります。本特別例会では、同社を訪問し、「匠の心と技をもって飛騨を木工の聖地とする」との志を掲げ、「人を想う 時を継ぐ 技を磨く 森と歩む」の4つの価値観のもと、人間性を高めながら、組織と個人の能力を向上させる取り組みについて、新しい徒弟制度として2014年に開設された「職人学舎」での人材育成や工場見学も交えながら同社社長 岡田明子氏よりお話しいただきます。

※視察会形式の本例会では、運営費用として数千円程度(1名につき)実費ご負担いただきます。

## 第2例会

サステナブルな成長戦略を描く組織経営

と き 2023年 8月 9日(水) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ  
(14:10~15:40)

### 「日清食品グループの進化論」

～新たな食文化の創造による“日清独自のCSV経営”～

講師

日清食品ホールディングス(株) 取締役・CSO 兼 常務執行役員

横山 之雄 氏

質疑応答  
(16:00~17:00)

コーディネーター

NPO法人茨城県経営品質協議会

理事

鬼澤 慎人 氏

視 点

日清食品グループは“Planetary Health”と” Human well-being”を目指したCSV経営を進めています。「食」を中心に、地球環境や社会課題の解決に貢献しつつ同社も成長していく経営を掲げており、そのような考え方のもと、新規事業「最適化栄養食プロジェクト」や、2030年に向けた環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」をスタートさせました。また、同社創業者の安藤百福が掲げた「食足世平」「食創為世」「美健賢食」「食為聖職」のもと持続可能な環境・社会づくりに取り組んでいます。そこで、同社のCSV経営における持続可能な組織経営についてお話しいただきます。

【CSV (Creating Shared Value) 経営】「共有価値の創造」を軸とした経営のこと。共有価値とは、経済的価値(利益の獲得)と社会的価値(社会的課題の解決)を両立することを指す。

## 第3例会

ダイバーシティマネジメントとDX

と き 2023年 10月 20日(金) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ  
(14:10~15:40)

### 「“人を基軸に置く経営”でイノベーションを創出」

～ダイバーシティマネジメントとDXで組織の強み・価値を探求～

講師

ダイキン工業(株) 役員待遇人事本部人事・労政・労務グループ長

今井 達也 氏

質疑応答  
(16:00~17:00)

コーディネーター

(株)マネジメントイノベーション

代表取締役

坂本 崇 氏

視 点

「人を基軸に置く経営」とは、創業以来、ダイキンの長年の企業活動の中で培われてきた暗黙知、あるいは企業文化とも言えるもので、社是やグループ経営理念等、ダイキンにあるすべての理念の根底に流れています。戦略の実行や、様々な改革、研究開発・生産・販売等、あらゆる企業活動の実行の担い手は、すべてそこで働く「人」です。これは取りも直さず、一人ひとりの持つ多様な個性・強みを組織の力に活かすダイバーシティマネジメントそのものであるとも言えます。そこで、同社の、人を大切にすることを本気になって取り組む組織経営によるイノベーション創出について、デジタル技術に関する人材育成など、4年を経過したDXの取り組みも含めお話しいただきます。

## 第4例会

日本経営品質賞受賞企業に学ぶ組織風土改革

と き 2023年11月14日(火) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ 「“ごみをごみとして終わらせない会社”の環境教育を軸とした『見せる』経営」  
(14:10~15:40)  
～インナー・ブランディングによる組織風土の変革～

講師 石坂産業(株) 専務取締役 石坂知子氏  
(2020年度 日本経営品質賞 中小企業部門 受賞企業)

質疑応答 コーディネーター  
(16:00~17:00) (株)MATコンサルティング 代表取締役社長 望月広愛氏

視 点 1999年のダイオキシン騒動を機に、産業廃棄物の焼却による縮減事業から再資源化事業へと業態転換を図った石坂産業は、現在では国内トップクラスの減量化・再資源化率を実現しています。ダイオキシン騒動の教訓から「見せる経営」として環境教育に着目して、先進的な再資源化施設と、ごみの不法投棄で荒廃していた雑木林を里山として再生・整備した「三富今昔村」事業を展開しています。それらによりブランドイメージが高まった一方で、社員の意識や理解とのギャップが生じたため、組織風土の変革や社員の人間力向上のためのインナー・ブランディングを推進しています。そこで、同社の組織経営についてお話しいただきます。

## 第5例会

旧来型組織とは一線を画する組織のあり方

と き 2023年12月18日(月) 14:00~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ 「次世代の組織モデル“ティール”」  
(14:10~15:40)  
～管理職も売上目標もない新しい仕組み～

講師 NPO法人場とつながりラボhome's vi 代表理事  
東京工業大学 リーダーシップ教育院 特任准教授 嘉村賢州氏

質疑応答 コーディネーター  
(16:00~17:00) (株)第一生命経済研究所 研究理事 北井優康氏

視 点 2018年1月に日本語訳が発売された「ティール組織」(フレデリック・ラルー著)は新しい組織モデルの出現として話題を呼んでいます。ティール組織とは、組織形態の一つで、従来のピラミッド型の組織ではなく、組織に階層構造や管理マネジメントの仕組みは存在せず、個人が裁量権を持ち、メンバーは互いに信頼関係を築き、助言し合いながら、組織の中で進化し続ける目的に沿って行動することを指します。そこで、同著の日本語訳解説者であり、日本における第一人者である嘉村賢州氏に「ティール組織」についてお話しいただきます。

## 第6例会

### 革新的な自治体のトップリーダーから学ぶ組織改革

と き 2024年 2月 20日(火) 14:00~17:00

- 参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)

テーマ 「“脱役所仕事”徹底した住民本位の組織づくり」  
(14:10~15:30) ~自治体の常識を破る取り組み~

講師 明石市役所 人材開発担当係長 梶原 卓 氏

質疑応答 コーディネーター  
(15:50~17:00) NPO法人茨城県経営品質協議会 理事 鬼澤 慎人 氏

視 点 市長の強力なリーダーシップで「活気溢れるまち」になっている明石市。子育て支援が手厚く、「子育てしやすいまち」と注目され、減少傾向であった人口が2013年に増加に転じ、2020年には初めて30万人を超え、今もなお増加し続けています。一例としては、こども医療費をはじめとする「明石独自の5つの無料化」を先駆的に取り組み、子育て世代への更なる支援の拡充を図るため、新たに高校生世代への市独自の児童手当の創設を目指しています。「市民目線」をキーワードに、徹底した住民本位の組織づくりを目指し、職員の採用や人材開発の分野に長く関わられた梶原卓様より、「年20回以上の人事異動」やいわゆる「公務員試験」の廃止など、人事におけるスピード感ある独自の取組を中心に、自治体の常識を破る組織改革についてお話しいただきます。

## 2023年度 中部経営革新フォーラム

持続的に成長する会社へのヒントがここにある

<2023年度 日本経営品質賞受賞企業 報告>

と き 2024年 3月 19日(火) 13:00~17:00

- 参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)  
② オンライン (Zoom)



### 【予定】

2023年度に日本経営品質賞を受賞された会社の経営者をお招きし、様々な取り組みについての実践的なお話を伺います。加えて、経営品質活動の専門家のコーディネートのもと、顧客価値を創造する「いい会社」とは何かについてヒントを探りつつ、深掘りして参ります。

### 日本経営品質賞とは

日本経営品質賞は、わが国企業が国際的に競争力のある経営構造へ質的転換をはかるため、顧客の視点から経営を見直し、自己革新を通じて顧客の求める価値を創造し続ける組織の表彰を目的として、(公財)日本生産性本部が1995年12月に創設した表彰制度です。これまでの27年間に304組織が申請し、2022年度の実績を踏まえて2023年度に52組織が受賞(本賞)しています。

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にご案内いたします。

## 申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/126/>

中部生産性本部

検索

※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

申し込みページ



## 開催要領

と き 2023年6月9日(金)～2024年3月19日(火) (年間8回)

## 参加方法

会場 または オンラインの選択制 (特別例会除く)

① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)

② オンライン (Zoom)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

## 年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織	119,900円	} 1組織2名登録 資料代・消費税含む。
経営品質協議会 会員組織 (経営品質協議会とは経営品質協議会(東京)並びに各地域経営品質協議会を指します)	119,900円	
一般組織	174,900円	

※経営革新研究部会にご登録いただきますと、同時に中部経営品質協議会の会員資格を有します。

① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。

なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。

② キャンセルは6月2日(金)までをお願いいたします。

6月5日(月)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

中小企業限定

新規ご登録キャンペーンを実施中!

	通常価格(年間登録費)	特別価格(年間登録費)
中部生産性本部・経営品質協議会会員組織	119,900円(消費税込)	59,950円(消費税込)
一般組織	174,900円(消費税込)	87,450円(消費税込)

適用範囲 「中小企業基本法第2条」に則った範囲といたします。  
・製造業：従業員300人以下又は資本金3億円以下  
・卸売業：従業員100人以下又は資本金1億円以下  
・小売業：従業員50人以下又は資本金5,000万円以下  
・サービス業：従業員100人以下又は資本金5,000万円以下

ご登録  
初年度に限り  
半額

## 対象

経営トップ、役員、経営・組織改革のリーダー、経営企画部門の責任者及び担当者  
(業種・業態・規模は問いません)

## 申込締切日

2023年6月2日(金)

## 運営方法

- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- ④ 視察会形式の「特別例会」は運営費用として数千円程度(1名につき)実費ご負担いただきます。
- ⑤ 録画の配信は許可いただいた講演のみ、後日登録者の方にご案内いたします。(期間限定)

## 注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- ① 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し、損害賠償を請求させていただきます。
- ③ (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ④ 登録者並びに代理参加以外のご参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- ⑤ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

## お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階

TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 堤・大澤

2023.4.25 現在